

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名【新】図書総点検休館期間短縮事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 図書館 管理調整係 電話番号：058-275-5111(内291)

E-mail：c21803@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 244,016 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	244,016	0	0	0	0	0	0	219,600	24,416
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

図書館では、図書総点検のために例年11月下旬から12月上旬の10日間を休館としてい
る。近年では、書誌情報システムの更新や施設工事を兼ねて約2週間休館となる場合もあ
る。これまで、全職員体制で最短の休館期間となるように点検に取り組んできたが、利便
性向上のためには、利用者に最も影響の少ない時期に休館期間を設定し、その期間を短縮
するデジタル機器(ICタグ)の導入も含め、対策の検討が必要である。

(2) 事業内容

デジタル機器(ICタグ)の導入により、図書総点検作業のうち「現物実査」の短縮を図
る。また、来館者が比較的少ない時期に実施することで、利用者の利便性向上を図る。

<図書総点検の作業>

次の①～③の作業が必要。図書館司書全員で作業にあっている。

①現物実査：資料の有無を調査(デジタル機器使用/現在はバーコード読み取り)

②不明調査：①の結果と目録との不一致を職員が確認し不明資料を探索

③完全排列(正状配架)：すべての資料を目録どおりに職員が正しく配架

※その他、書棚の移動・設営や、他図書館との相互貸借業務等通常業務も実施

1. 休館期間の短縮

デジタル機器(ICタグ)の導入により、①現物実査の短縮につなげる。一方で重複読み
取りや読み取り漏れも発生するため、②不明調査の期間は現行よりも長く必要となる。こ
れらを勘案して、現行から1日短縮することが可能となる。

ただし、蔵書は毎年確実に増えていくため、将来的に休館期間の延長や点検サイクルの
見直しが必要となる。(年間5,000冊の除籍を行うとして、約10,000冊の純増)

2. 実施時期の見直し

来館者が比較的少ない時期(4月、6月、2月等)に点検を実施することで、利便性の
向上を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

中核図書館として県民の利便性向上のため県において実施することが妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	194,700	ICタグ導入一式
使用料	49,316	
合計	244,016	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県DX推進計画」において「デジタル技術を活用した業務管理」としてICタグによる蔵書の一元管理の検討を挙げている。

(2) 国・他県の状況

ICタグを導入している都道府県立：9館（令和7年7月現在）うち、東海北陸では石川県立が新館建設と同時に導入。（2022年7月）

(3) 後年度の財政負担

システム保守費用（49,316千円）及び消耗品（ICタグ等836千円）が発生する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県民の課題解決等や地域の情報に関する資料を豊富に所蔵し、提供・発信する県の中核図書館として、県民の利便性に資する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

図書総点検休館期間短縮のため、デジタル機器（ICタグ）を導入する。また、来館者が比較的少ない時期に実施時期を変更することで利用者の利便性を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	
					達成率	
蔵書点検日数	14	14	11	9	9	156%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	中核図書館として、所蔵する資料等各種情報で県民の課題解決等に継続的に資することは当館の使命である、また事業展開により利便性を向上させることは地域の活性化につながり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	事業実施により、休館期間の短縮とともに、窓口での手続きがスムーズになるなど利用者の利便性が向上する。また、職員は業務効率化により、レファレンスサービス等の専門的業務に注力することで、よりサービス向上につなげることができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	ICタグ導入に係る作業工程(タグ貼付作業、関連機器設置等)には、最短でも5か月を要するため、図書館環境整備事業できるIED工事等長期休館を要する時期とあわせて実施するなど効率化を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ICタグ導入に係る作業のため、長期休館が必要となる。開架資料20万点のタグ貼付と機器設置のみ休館して最短期間で実施し、閉架資料90万冊のタグ貼付を開館しながら継続して行う場合は作業箇所を利用できない期間が長期間にわたり段階的に発生するなど、初期導入期間は利便性が低下する。また、ICタグの耐用年数に応じてタグ貼替作業とそれに係る休館期間が今後発生する。さらに、蔵書数は年々増加するため、将来的には休館期間の延長や点検サイクルの見直しが必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ICタグによる蔵書管理は、一度導入すると図書資料の適正な管理、また県民サービスに不可欠であり、継続する必要がある事業である。点検実施時期の最適化等とあわせて、休館期間をできる限り短くするという、ニーズに応じた県民サービスの向上を図っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】
--	-------